

平成30年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成30年2月5日

上場会社名 KYB株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7242 URL https://www.kyb.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 中島 康輔
 問合せ先責任者 (役職名) 経理本部財務部長 (氏名) 山田 浩 TEL 03-3435-3541
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	288,301	10.5	16,684	24.4	16,539	26.5	12,427	24.7	11,915	24.1	20,512	66.9
29年3月期第3四半期	261,009	△1.8	13,416	636.6	13,079	866.6	9,966	—	9,605	—	12,288	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	466.41	—
29年3月期第3四半期	375.95	—

※当社は平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、基本的1株当たり四半期利益を算定しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	412,155	186,514	180,527	43.8	7,067.14
29年3月期	381,326	169,771	164,299	43.1	6,431.51

※当社は平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり親会社所有者帰属持分を算定しています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00
30年3月期	—	7.00	—	—	—
30年3月期（予想）	—	—	—	65.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成30年3月期（予想）の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しています。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期（予想）の期末配当金は6.50円となり、1株当たり年間配当金は13.50円となります。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	390,000	9.8	21,500	11.7	21,000	11.4	16,500	9.4	15,800	8.6	618.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※平成30年3月期の通期の連結業績予想における基本的1株当たり当期利益については、株式併合の影響を考慮しています。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	25,748,431株	29年3月期	25,748,431株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	203,920株	29年3月期	202,483株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	25,545,399株	29年3月期3Q	25,547,233株

※当社は平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しています。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（株式併合後の配当及び連結業績予想について）

当社は、平成29年6月23日開催の第95期定時株主総会において、株式併合及び定款の一部変更について承認可決されたことを受け、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しました。これに伴い、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成30年3月期の配当予想

1株当たり配当金 第2四半期末7.00円（注1） 期末6.50円（注2）

2. 平成30年3月期の連結業績予想

基本的1株当たり当期利益 期末61.85円

（注1）第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払っております。

（注2）株式併合考慮前に換算した配当額です。

（注3）平成30年3月期の年間配当金（株式併合考慮前）は13.50円となります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	3
(2) 要約四半期連結損益計算書	5
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	6
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	7
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(6) 継続企業の前提に関する注記	13
(7) セグメント情報	13
(8) 重要な後発事象	16
3. 参考情報	17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2017年4月1日～2017年12月31日）における世界経済は、米国が緩やかな景気拡大を持続し、欧州経済も緩やかな回復を続けており、総じて堅調に推移しております。また、わが国経済は、輸出や生産、個人消費、設備投資が増加するなど、緩やかな回復基調で推移しております。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高につきましては、中国市場向けの建設機械向け油圧機器の需要回復に伴い、2,883億円と前第3四半期連結累計期間に比べ273億円の増収となりました。

営業利益につきましては、166億84百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益につきましては、119億15百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

財政状態につきましては、総資産が4,122億円と前連結会計年度末に比べ308億円の増加となりました。流動資産は、営業債権及びその他の債権、棚卸資産、現金及び現金同等物の増加等により、222億円増加の2,032億円となりました。非流動資産は、有形固定資産の増加等により、86億円増加の2,089億円となりました。

負債は、営業債務及びその他の債務の増加等により、141億円増加の2,256億円となりました。

資本は、親会社の所有者に帰属する四半期利益による利益剰余金の増加等により、167億円増加の1,865億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年3月期通期の業績予想につきましては、建設機械向け油圧機器の販売等が前回の予想に比べ好調に推移すると見込まれるものの、1月29日公表の持分法適用関連会社の合弁解消に伴う費用が14億円発生する見込みであり、また、繰延税金負債の取崩しが見込まれることから、以下の通り2017年10月31日公表の連結業績予想を修正します。

なお、為替レートにつきましては、通期で1 USドル111円、1ユーロ128円（第4四半期1 USドル110円、1ユーロ125円）を前提としております。

2018年3月期通期連結業績予想数値の修正（2017年4月1日～2018年3月31日）

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	税引前利益 (百万円)	当期利益 (百万円)	親会社の 所有者に 帰属する 当期利益 (百万円)	基本的1株 当たり 当期利益 (円)
前回発表予想(A) (2017年10月31日)	388,000	23,000	22,800	16,400	15,700	614.58
今回修正予想(B)	390,000	21,500	21,000	16,500	15,800	618.51
増減額(B-A)	2,000	△1,500	△1,800	100	100	—
増減率(%)	0.5	△6.5	△7.9	0.6	0.6	—
(ご参考) 前期実績 (2017年3月期)	355,316	19,247	18,852	15,078	14,544	56.93

※2018年3月期通期連結業績予想における基本的1株当たり当期利益については、株式併合の影響を考慮していません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	33,988	37,618
営業債権及びその他の債権	92,653	104,514
棚卸資産	49,640	56,215
その他の金融資産	1,039	1,018
その他の流動資産	3,641	3,846
流動資産合計	180,962	203,212
非流動資産		
有形固定資産	158,990	162,961
のれん	283	290
無形資産	5,850	6,494
持分法で会計処理されている投資	5,438	4,148
その他の金融資産	23,169	28,365
その他の非流動資産	500	602
繰延税金資産	6,132	6,082
非流動資産合計	200,364	208,943
資産合計	381,326	412,155

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
負債及び資本		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	72,137	80,847
借入金	50,983	58,167
未払法人所得税等	1,536	1,757
その他の金融負債	18,274	18,333
引当金	3,754	7,533
その他の流動負債	1,001	64
流動負債合計	147,684	166,700
非流動負債		
借入金	39,962	33,532
退職給付に係る負債	11,589	12,047
その他の金融負債	2,405	2,381
引当金	2,127	2,144
その他の非流動負債	56	50
繰延税金負債	7,732	8,785
非流動負債合計	63,871	58,940
負債合計	211,555	225,641
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	27,648	27,648
資本剰余金	29,414	29,414
利益剰余金	100,995	109,399
自己株式	△587	△592
その他の資本の構成要素	6,829	14,658
親会社の所有者に帰属する持分合計	164,299	180,527
非支配持分	5,472	5,987
資本合計	169,771	186,514
負債及び資本合計	381,326	412,155

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
売上高	261,009	288,301
売上原価	209,069	229,831
売上総利益	51,941	58,469
販売費及び一般管理費	39,794	42,748
持分法による投資損益 (△は損失)	751	△35
その他の収益	1,347	2,302
その他の費用	829	1,303
営業利益	13,416	16,684
金融収益	427	611
金融費用	764	756
税引前四半期利益	13,079	16,539
法人所得税費用	3,113	4,112
四半期利益	9,966	12,427
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	9,605	11,915
非支配持分	362	513
四半期利益	9,966	12,427
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (円)	375.95	466.41

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
四半期利益	9,966	12,427
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	2,890	3,773
確定給付制度の再測定	△4	△5
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	△19	1
合計	2,868	3,768
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の為替換算差額	32	4,368
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動	△18	△67
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	△559	15
合計	△546	4,317
その他の包括利益合計	2,322	8,085
四半期包括利益	12,288	20,512
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	11,855	19,740
非支配持分	433	772
合計	12,288	20,512

(4) 要約四半期連結持分変動計算書
前第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2016年4月1日残高	27,648	29,414	86,393	△579
四半期包括利益				
四半期利益	—	—	9,605	—
その他の包括利益	—	—	—	—
四半期包括利益合計	—	—	9,605	—
所有者との取引額				
所有者による拠出及び所有者への分配				
自己株式の取得	—	—	—	△5
剰余金の配当	—	—	△2,810	—
持分法の適用範囲の変動	—	—	1,175	—
企業結合による変動	—	—	△45	—
利益剰余金への振替	—	—	△53	—
所有者による拠出及び所有者への分配合計	—	—	△1,732	△5
子会社に対する所有持分の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	—
子会社に対する所有持分の変動額合計	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	—	△1,732	△5
2016年12月31日残高	27,648	29,414	94,265	△584

(単位：百万円)

	その他の資本の構成要素					親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の為替換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	合計			
2016年4月1日残高	4,967	—	275	160	5,402	148,278	5,103	153,381
四半期包括利益								
四半期利益	—	—	—	—	—	9,605	362	9,966
その他の包括利益	2,890	△21	△592	△26	2,251	2,251	71	2,322
四半期包括利益合計	2,890	△21	△592	△26	2,251	11,855	433	12,288
所有者との取引額								
所有者による拠出及び所有者への分配								
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△5	—	△5
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△2,810	—	△2,810
持分法の適用範囲の変動	—	—	—	—	—	1,175	—	1,175
企業結合による変動	—	—	—	—	—	△45	—	△45
利益剰余金への振替	32	21	—	—	53	—	—	—
所有者による拠出及び所有者への分配合計	32	21	—	—	53	△1,685	—	△1,685
子会社に対する所有持分の変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△267	△267
子会社に対する所有持分の変動額合計	—	—	—	—	—	—	△267	△267
所有者との取引額合計	32	21	—	—	53	△1,685	△267	△1,952
2016年12月31日残高	7,889	—	△318	134	7,706	158,449	5,269	163,718

当第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2017年4月1日残高	27,648	29,414	100,995	△587
四半期包括利益				
四半期利益	—	—	11,915	—
その他の包括利益	—	—	—	—
四半期包括利益合計	—	—	11,915	—
所有者との取引額				
所有者による抛及及び所有者への分配				
自己株式の取得	—	—	—	△5
剰余金の配当	—	—	△3,576	—
持分法の適用範囲の変動	—	—	—	—
企業結合による変動	—	—	69	—
利益剰余金への振替	—	—	△3	—
所有者による抛及及び所有者への分配合計	—	—	△3,510	△5
子会社に対する所有持分の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	—
子会社に対する所有持分の変動額合計	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	—	△3,510	△5
2017年12月31日残高	27,648	29,414	109,399	△592

(単位：百万円)

	その他の資本の構成要素					親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の為替換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	合計			
2017年4月1日残高	8,274	—	△1,521	77	6,829	164,299	5,472	169,771
四半期包括利益								
四半期利益	—	—	—	—	—	11,915	513	12,427
その他の包括利益	3,773	△2	4,120	△65	7,825	7,825	259	8,085
四半期包括利益合計	3,773	△2	4,120	△65	7,825	19,740	772	20,512
所有者との取引額								
所有者による拠出及び所有者への分配								
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△5	—	△5
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△3,576	—	△3,576
持分法の適用範囲の変動	—	—	—	—	—	—	—	—
企業結合による変動	—	—	—	—	—	69	—	69
利益剰余金への振替	0	2	—	—	3	—	—	—
所有者による拠出及び所有者への分配合計	0	2	—	—	3	△3,512	—	△3,512
子会社に対する所有持分の変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△257	△257
子会社に対する所有持分の変動額合計	—	—	—	—	—	—	△257	△257
所有者との取引額合計	0	2	—	—	3	△3,512	△257	△3,769
2017年12月31日残高	12,047	—	2,598	12	14,658	180,527	5,987	186,514

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	13,079	16,539
減価償却費及び償却費	11,795	12,596
減損損失	1	426
退職給付に係る資産及び負債の増減額	24	420
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△1,448	545
金融収益	△427	△611
金融費用	764	756
持分法による投資損益 (△は利益)	△751	35
持分法で会計処理されている投資の売却損	—	367
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△3,199	△9,024
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,505	△4,443
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	5,609	6,201
その他	426	△956
小計	24,368	22,852
利息の受取額	58	96
配当金の受取額	865	1,349
利息の支払額	△740	△782
法人所得税等の支払額	△3,462	△4,038
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,090	19,476
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△206	△99
定期預金の払出による収入	255	136
有形固定資産の取得による支出	△13,455	△9,233
有形固定資産の売却による収入	17	77
その他の金融資産の取得による支出	△1	△9
その他の金融資産の売却による収入	31	8
持分法で会計処理されている投資の売却による収入	—	286
その他	△1,032	△1,564
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,391	△10,397

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	8,147	2,743
リース債務の返済による支出	△332	△417
長期借入金による収入	8,475	5,172
長期借入金の返済による支出	△13,938	△10,192
自己株式の取得による支出	△5	△5
配当金の支払額	△2,810	△3,576
非支配持分への配当金の支払額	△267	△257
財務活動によるキャッシュ・フロー	△730	△6,532
現金及び現金同等物に係る換算差額	110	1,041
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,079	3,587
現金及び現金同等物の期首残高	25,296	33,988
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	5	42
現金及び現金同等物の四半期末残高	31,380	37,618

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) セグメント情報

①報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業本部又は事業部を置き、各事業本部又は事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しておりますので、事業セグメントは「AC（オートモーティブコンポーネンツ）事業」、「HC（ハイドロリックコンポーネンツ）事業」、「特装車両事業」、「航空機器事業」及びそのいずれにも属さない「システム製品および電子機器等」によって区分しております。

このうち、「特装車両事業」、「航空機器事業」及び「システム製品および電子機器等」については、報告セグメントにおける量的基準等を勘案した結果、「その他」に含めて開示しております。したがって、当社グループは、「AC事業」及び「HC事業」の2つを報告セグメントとしております。

「AC事業」は、四輪車用・二輪車用油圧緩衝器及びパワーステアリング製品を主とする四輪車用油圧機器等を生産しております。「HC事業」は、建設機械向けを主とする産業用油圧機器を生産しております。

なお、各セグメントにおける主要製品は、下記のとおりであります。

セグメント		主要製品
報告セグメント	AC事業	ショックアブソーバ、サスペンションシステム、パワーステアリング、ベーンポンプ、フロントフォーク、オイルクッションユニット、ステイダンパ、フリーロック
	HC事業	シリンダ、バルブ、鉄道車両用オイルダンパ、衝突用緩衝器、ポンプ、モータ
その他	特装車両事業、航空機器事業、システム製品および電子機器等	コンクリートミキサ車、粉粒体運搬車、特殊機能車、航空機用離着陸装置・同操舵装置・同制御装置・同緊急装置、シミュレータ、油圧システム、舞台機構、艦艇機器、トンネル掘削機、環境機器、免制震装置、電子機器

②報告セグメントごとの利益の算定方法

報告セグメントの利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

③報告セグメントごとの売上高、利益の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間（自2016年4月1日 至2016年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約 四半期 連結 財務諸表 計上額	
	A C 事業	H C 事業	計					
売上高								
外部顧客への売上高	171,351	69,617	240,967	20,042	261,009	—	261,009	
セグメント間の内部売上高又は振替高	453	1,762	2,216	236	2,452	△2,452	—	
計	171,804	71,379	243,183	20,278	263,461	△2,452	261,009	
セグメント利益	7,508	3,843	11,351	714	12,065	81	12,147	
持分法による投資利益	520	231	751	—	751	—	751	
その他の収益・費用（純額）	968	△390	579	△61	518	—	518	
営業利益	8,997	3,684	12,681	653	13,335	81	13,416	
金融収益・費用（純額）								△337
税引前四半期利益								13,079

（注） 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない特装車両事業、航空機器事業、システム製品および電子機器等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額81百万円は、セグメント間取引消去であります。

当第3四半期連結累計期間（自2017年4月1日 至2017年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約 四半期 連結 財務諸表 計上額
	A C 事業	H C 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	179,811	89,706	269,517	18,784	288,301	—	288,301
セグメント間の内部売上高又は振替高	568	1,013	1,581	290	1,870	△1,870	—
計	180,379	90,719	271,098	19,073	290,171	△1,870	288,301
セグメント利益	6,878	8,101	14,979	463	15,443	278	15,721
持分法による投資損益（△は損失）	△220	184	△35	—	△35	—	△35
その他の収益・費用（純額）	1,437	△326	1,111	△113	999	—	999
営業利益	8,096	7,960	16,056	351	16,406	278	16,684
金融収益・費用（純額）							△145
税引前四半期利益							16,539

（注） 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない特装車両事業、航空機器事業、システム製品および電子機器等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額278百万円は、セグメント間取引消去であります。

④報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、一部の国内関係会社の管理手法の変更に伴い、従前「H C 事業」及び「その他」に含まれていた電子機器等の事業区分を見直し、電子機器等の一部を「A C 事業」及び「H C 事業」に含めて開示しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(8) 重要な後発事象

(取得による企業結合)

当社は、2018年1月29日開催の取締役会において、当社の持分法適用関連会社であるKYB-Mando do Brasil Fabricante de Autopeças S.A. (以下、KMB) の株式を追加取得し、KMBを連結子会社とすることを決議し、併せて当社を引受人とする第三者割当増資を実施することを決議いたしました。

①企業結合の概要

(i) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 KYB-Mando do Brasil Fabricante de Autopeças S.A.
事業の内容 四輪車用油圧緩衝器の製造・販売

(ii) 企業結合を行う主な理由

KMBを当社の100%連結子会社とすることで、同社の経営の健全化と迅速化を実現し、同時に、当社を引受人とする第三者割当増資の実施により同社の財務基盤を強化することで、ブラジル市場及びメルコスール諸国での更なる売上拡大を図るため。

(iii) 企業結合日

2018年5月下旬 (予定)

(iv) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(v) 取得する議決権比率

取得前の議決権比率 50.0%
取得後の議決権比率 100.0%

(vi) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とする株式取得により議決権比率の100%を獲得することによるものであります。

②取得日における支払対価

支払対価の公正価値 (現金) 1 ブラジルリアル

なお、のれん、取得資産・引受負債の公正価値については、現時点では確定しておりません。

③増資の概要

(i) 増資金額	145,000,000ブラジルリアル
(ii) 増資後の資本金	219,350,744ブラジルリアル
(iii) 増資引受人	K Y B 株式会社
(iv) 払込日	2018年5月下旬 (予定)
(v) 増資後の株主構成	K Y B 株式会社 100.0%

3. 参考情報

i) 為替換算レート

(単位：円)

期中平均レート	2017年3月期				2018年3月期		
	1Q累計	2Q累計	3Q累計	4Q累計	1Q累計	2Q累計	3Q累計
USドル	108.16	105.29	106.63	108.38	111.10	111.07	111.70
ユーロ	122.03	118.15	118.03	118.79	122.18	126.28	128.52
人民元	16.53	15.94	15.95	16.10	16.21	16.42	16.64
タイバーツ	3.06	3.00	3.03	3.08	3.24	3.28	3.33
ロシアルーブル	1.64	1.61	1.65	1.72	1.94	1.91	1.92

(単位：円)

期末レート	2017年3月期				2018年3月期		
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
USドル	102.96	101.12	116.53	112.20	112.00	112.74	113.05
ユーロ	114.36	113.29	122.73	119.78	127.95	132.81	134.95
人民元	15.46	15.15	16.76	16.29	16.49	16.96	17.30
タイバーツ	2.93	2.91	3.25	3.26	3.30	3.38	3.46
ロシアルーブル	1.61	1.60	1.93	2.00	1.89	1.94	1.96

ii) セグメント別売上高

(単位：百万円)

	2017年3月期				2018年3月期		
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
AC事業	59,540	55,635	56,176	59,685	59,445	59,631	60,735
HC事業	22,112	23,040	24,465	26,699	28,189	29,217	32,300
特装・航空・システム製品・電子機器等	6,124	6,478	7,439	7,922	5,879	6,531	6,374
合計	87,776	85,153	88,080	94,307	93,513	95,379	99,408

(単位：百万円)

	2017年3月期			2018年3月期
	上期	下期	通期	上期
AC事業	115,175	115,862	231,036	119,076
HC事業	45,152	51,164	96,316	57,406
特装・航空・システム製品・電子機器等	12,603	15,362	27,964	12,410
合計	172,929	182,387	355,316	188,892

iii) セグメント利益 (※1)

(単位：百万円)

	2017年3月期				2018年3月期		
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
AC事業	4,200	1,959	1,403	3,620	3,021	1,708	2,323
HC事業	595	951	2,318	2,738	2,844	2,376	2,967
特装・航空・システム製品・電子機器等	32	113	575	119	156	36	289
合計	4,826	3,023	4,297	6,478	6,022	4,121	5,579

(単位：百万円)

	2017年3月期			2018年3月期
	上期	下期	通期	上期
AC事業	6,158	5,024	11,182	4,729
HC事業	1,546	5,057	6,603	5,221
特装・航空・システム製品・電子機器等	145	694	840	193
合計	7,850	10,775	18,624	10,142

iv) 設備投資額・減価償却費

(単位：百万円)

	2017年3月期				2018年3月期		
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q	2 Q	3 Q
設備投資額	3,932	4,908	4,240	5,120	3,445	5,274	4,182
減価償却費	3,905	3,845	4,044	4,127	4,035	4,148	4,413

(単位：百万円)

	2017年3月期			2018年3月期
	上期	下期	通期	上期
設備投資額	8,840	9,360	18,200	8,719
減価償却費	7,751	8,172	15,922	8,183

v) 研究開発費

(単位：百万円)

	2017年3月期				2018年3月期		
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q	2 Q	3 Q
研究開発費	1,763	1,975	1,765	2,118	1,699	1,703	2,367

(単位：百万円)

	2017年3月期			2018年3月期
	上期	下期	通期	上期
研究開発費	3,739	3,882	7,621	3,401

vi) 為替差損益 (※2)

(単位：百万円)

	2017年3月期				2018年3月期		
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q	2 Q	3 Q
その他の収益・費用	△1,532	△434	1,728	△561	244	317	143
金融収益・費用	142	46	△196	122	63	20	35
合計	△1,390	△388	1,531	△439	307	336	178

(単位：百万円)

	2017年3月期			2018年3月期
	上期	下期	通期	上期
その他の収益・費用	△1,966	1,166	△799	561
金融収益・費用	188	△74	114	82
合計	△1,778	1,092	△685	643

(※1) 上記記載の「セグメント利益」は、決算短信上の「報告セグメントごとの売上高、利益の金額に関する情報」に記載されている「セグメント利益」とは異なり、「調整額」考慮後の数値となります。

(※2) 上記記載の「為替差損益」は、連結損益計算書の「その他の収益」「その他の費用」と、「金融収益」「金融費用」のうちの為替差損益の金額となります。

なお、為替差益はプラス、為替差損はマイナスで表示しております。